2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等（賃貸借又は建物管理等各種保守管理）」の「A」､「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、本競争について、一の会社（法人）からは一の競争参加申込しかできない。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒921―8508 石川県金沢市新神田４丁目３番10号金沢新神田合同庁舎内　北陸財務局会計課経理係長　須村　忠吉　電話076―292―7867
⑵　入札説明書の交付方法　公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。
⑷　入札書の受領期限　平成25年３月12日17時15分までに、上記３⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年３月13日10時30分から金沢新神田合同庁舎６階会議室において開札する。
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施する。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Takeda, Director of General Affairs Department, Hokuriku Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71
⑶　Content of the contract : Lease and maintenance of digital color copying machines, 8 set.
⑷　Contract period : From April 1, 2013 through June 30, 2017.
⑸　Contract place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Be a person who took a grant of a tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 p.m March 12, 2013.
⑻　Others : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.
⑼　Contact point for the notice : Tadayoshi Sumura, a Chief clerk of Accounts Division, Hokuriku Local Finance Bureau, 4―3―10 Shinkanda Kanaszawa-city Ishikawa 921―8508 Japan. TEL 076―292―7867

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年１月18日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
吉永　和生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　平成25年度ハローワークシステムで使用する消耗品（トナーカートリッジ類）の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。